

2025年度

事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	運営組織	5
II	事業の概要	6
1.	大谷大学	6
2.	九州大谷短期大学	10
3.	大谷高等学校・大谷中学校	12
4.	大谷幼稚園	13
III	財務の概要	15
1.	2025年度 決算について	15
2.	財務比率を使った財務分析について	18
IV	その他	20
1.	内部統制システム	20
2.	付属明細書	20

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第3条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2. 真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと進む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科（2023/10/26廃止届出）、人文情報学科（2023/03/31廃止届出）、教育・心理学科募集停止（2024/5/27廃止届出）。
	大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/13廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。2021/08/27大谷大学短期大学部廃止認可。
2020/04/01	大谷大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程募集停止。
2020/04/27	大谷大学国際学部設置届出。2021/04/01開設。
2021/04/01	大谷大学文学部国際文化学科募集停止。
	大谷幼稚園に満3歳児受け入れ開始。
2023/04/01	九州大谷短期大学福祉学科募集停止。2024/03/26廃止届出。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		856	817	3,263	3,157
大学院 人文学研究科		88	26	191	68
修士課程 (博士前期課程)		73	22	146	49
真宗学専攻		20	13	40	31
仏教学専攻		15	1	30	7
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		10	4	20	4
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		10	4	20	5
国際文化専攻		10	0	20	0
教育・心理学専攻		8	0	16	2
博士後期課程		15	4	45	19
真宗学専攻		3	2	9	9
仏教学専攻		3	1	9	4
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		3	0	9	1
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		3	1	9	5
国際文化専攻		3	0	9	0
文 学 部		318	279	1,272	1,227
真宗学科 (思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		60	38	240	172
仏教学科 (現代仏教コース、仏教思想コース)		25	8	100	50
哲学科 (哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)		50	46	200	223
歴史学科 (日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)		105	98	420	448
文学科 (日本文学コース、現代文芸コース)		78	89	312	332
国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		—	—	—	2
社 会 学 部		220	281	880	996
現代社会学科 (現代社会学コース)		120	167	480	577
コミュニティデザイン学科 (地域政策学コース、情報メディアコース、社会福祉学コース)		100	114	400	419
教育学部 教育学科 (初等教育コース、幼児教育コース)		130	151	520	532
国際学部 国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		100	80	400	334
九州大谷短期大学		205	87	380	210
仏教学科		10	7	20	15
表現学科 (演劇表現コース、情報デザインコース)		65	21	130	55
幼児教育学科 (こども教育コース、こどもドラマコース、グローバル保育コース、こども心理コース)		100	51	200	132
専攻科 福祉専攻		30	8	30	8
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 (全日制課程 普通科(バタビアコース(マスタークラス、グローバルクラス、コアクラス)、インテグラルコース))		505	548	1,480	1,517
大 谷 中 学 校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		105	100	315	304
大 谷 幼 稚 園		40	9	175	64
合 計		1,711	1,561	5,613	5,252

(注) ①学生・生徒・園児数は2025年5月1日現在数
 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。
 ③幼稚園は後期満3歳児を含まない。

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学

教育に関する事業

① 仏教教育センター

仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした仏教教育センターでは、本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務部局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「真宗大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開しています。

人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのことは」事業の推進、御命日勤行における感話者の人選等についての取り組みのほか、晨朝勤行、仏教教育センター報恩講を勤めています。また、平素は教員が常駐し、学生の質問に対応する場となっています。また、宗教行事における記念講演を小冊子にまとめた『仏教教育センター叢書』vol. 4を刊行しました。

② 学習支援室 (LEARNING SQUARE)

学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。2025年度の相談数は、延べ1,290名となり、多くの学生の個別相談を行いました。また、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」）と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

③ 教職支援センター

第4学年を対象として、3月から4月に教員採用試験対策講習4（面接講習）を実施したほか、京都府、大阪府、滋賀県などの教員採用試験や講師登録に関する学内説明会を実施し、学生が必要な情報を得る機会を提供することができました。2025年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2026年3月31日現在把握分／実人数）については、小学校で京都府1名、京都市5名、滋賀県9名、大阪府4名、東京都2名、

横浜市1名、川崎市2名、新潟県1名、富山県1名、福井県1名、岐阜県1名、静岡県2名、広島県・市1名、福岡県1名、長崎県1名、鹿児島県1名、中等科で京都府1名（中学社会）、京都市1名（中学国語）、滋賀県1名（中学国語）となりました。さらに、関係学校である小松大谷高等学校で1名（高校地歴）、稚内大谷高等学校で1名（高校地歴・公民）の採用が決定しています。

また、第3学年以下を対象に、採用試験受験対策として、論作文セミナーや各自治体を想定した願書記入方法を指導する教員採用試験説明会などの支援を行うとともに、初年次からの支援として第1学年、第2学年に向けた教職学習会を実施しました。

④ 地域連携室 (コミュ・ラボ)

地域連携室では、地域に開かれた大学として本学における学びを通じた社会貢献や地域連携活動を支援しています。正課授業と連動した地域連携プロジェクトでは、過疎地域の活性化、子育て支援、コミュニティメディア、環境に配慮した祭事の実施協力などに取り組んでいます。2025年度には「まちの居場所」など計13件の取り組みを実施しました。



コミュニティメディアプロジェクトの様子

2025年度は地域連携室開設10周年の記念事業として、11月には地域連携室10周年記念シンポジウムの開催、学園祭での地域連携ブース出展、2月には先進的に地域連携事業に取り組

む大学から講師を招き、FD・SD研修を開催しました。

2024年度から始動した大谷大学生チャレンジ企画「地域に寄りそうプロジェクト」は、「モビログを活用した地域の魅力発見ロゲイニング」など4グループを採択しました。

ふるさと納税を活用した大学・学生と地域のさらなる連携強化を図る取り組みは、大学Webページと大谷大学同窓会の協力による積極的な告知活動を継続して行いました。その結果、2025年度は112名の方々に大谷大学を支持していただくことができました（2026年2月末現在）。

⑤語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）

日本人学生が外国人留学生との交流を通じて、外国語での会話を楽しみ、異文化を知る機会として、留学生アシスタントが定期的に在室する

「Speak Up!」を、英語、韓国・朝鮮語、中国語、フランス語の4言語で実施し、延べ326名が参加しました。

留学制度を利用した長期留学の派遣については、前期は6名（韓国、カナダ、ドイツ）、後期は1名（カナダ）を送り出しました。また、2026年度前期から留学に出発する学生4名（韓国、ドイツ、カナダ）を対象に2回の出発前オリエンテーションと1回の危機管理オリエンテーションを実施しました。そのほか、留学説明会開催や年間を通じた個別相談の実施など、2027年度以降に留学を希望する学生へ情報提供を行いました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

学生一人当たりの年間貸出冊数の目標達成に向けて、年間を通じて、レベル別ガイダンス及び図書館スタッフによる図書館利用促進企画を実施しました。また、学生選書プロジェクトメンバーによる展示を開催しました。図書貸出冊数はやや減少傾向にありますが、電子書籍やデータベース、リポジトリの利用は増加しました。

⑦総合研究室

アカデミックな居場所としての機能を強化するため、2024年9月に全面改修した総合研究室は、改修前年である2023年度の利用者に対

し、約2倍となる利用者数になりました。学生のさらなる利用促進に向けた取り組みとして「利用促進事業」の募集を行い、2025年度は、「哲学科優秀卒業論文冊子の作成（製本）および冊子を用いた研究指導」など2件を採択しました。

学生支援に関する事業

①課外活動等に対する支援

2025年度は、大学と学生会が、学生生活全般及び課外活動の発展向上の調整を図る「学生支援検討会議」を通して協働体制を更に深めました。「学生大会」については、大学と学生会が協力して、学生へ十分な周知啓発を行い、コロナ禍前と同様の6月に開催しました。学生大会では学内の教育研究環境についての要望が議題として上がり、その後、学生会と学生支援検討会議にて協議し、大学運営会議でも審議のうえ、2026年3月に学生会へ回答しました。



学生大会の様子

また、2024年度から開始した、学生会主体による全学一体参加型の大学オリジナルサンドウィッチ制作プロジェクト「大谷サンドwhichプロジェクト」に大学が協力して取り組んだ結果、学生・教職員延べ900名以上の協力のもと、7月に「OTNサンド」が完成し、学内カフェで販売開始となりました。このように、大学と学生会が一体となって、学生生活や課外活動等の活性化に努めました。

②キャリア支援

学内企業説明会は、1日1～3社の企業・事業所を招き、延べ149社の企業・事業所に対し、延べ879名の学生が参加しました。また、第3学年にはインターンシップやオープンカンパニーへの応募促進、第2学年には低学年のキャリ

ア形成という観点から開放したことにより、今後の就職活動につながる機会となりました。

新入生に対しては、今後の学生生活を送るうえでの目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「GPS-Academic」を実施しました（受検率98.5%）。また、2027年3月卒業・修了予定の学生に対しては、早期化する企業・事業所の採用活動に対応したガイダンスを開催しました。また、夏期休暇中に「GPS-Academic」を実施しました（受験率82.2%）。受検結果は、エントリーシート・履歴書作成セミナーにおいて「自己分析」に役立て、面接対策セミナー、個人面談につなげました。

教員・公務員採用試験対策講習及び資格取得に向けた講習については、講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布し、周知を強化して開講しました。

自治体との就職協定について、2025年度は新たに愛媛県との協定を締結しました。これにより協定の締結は18自治体となり、学生達のUIターン就職をさらに支援していきます。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけるのは、本学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。「特定研究」は、学長が研究代表者を務める「大谷大学樹立の精神」100年、「指定研究」は、「国際仏教研究」、「東アジア・北アジア仏教研究」、「大学史研究」、「仏教写本研究」、「チベット文献研究」、「宗教・社会研究」の6研究班が研究を展開しました。

特定研究「大谷大学樹立の精神」100年は、『佐々木月樵全集』に収められていない論文やエッセイ等の著作について収集、データ化、校正・読解を行い、11月には大谷大学第三代学長・佐々木月樵「大谷大学樹立の精神」100年記念公開研究会を開催しました。「国際仏教研究」は、8月にはポーランドで世界宗教学・宗教史学会（IAHR）、9月にはイギリスで国際真宗学会ヨーロッパ大会にて発表を行いました。「東アジア・北アジア仏教研究」では、11

月にモンゴル、中国、ロシアから研究者を招聘し国際シンポジウムを開催したほか、『東アジア・北アジアにおける梅檀釈迦如来瑞像の流伝』および『中国古代史及び敦煌・トゥルフアン文書研究国際シンポジウム論文集』の2件の成果出版を行いました。「仏教写本研究」は大阪・関西万博インド館にて展示および企画協力を行ったほか、ドイツの大学との共同研究会、タイでの調査出張を行いました。そのほか、「チベット文献研究」、「大学史研究」、「宗教・社会研究」の各研究班は、調査出張や公開シンポジウムの開催など、それぞれ活動しました。また、研究所直轄プロジェクトとして、デジタル・アーカイブ資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

真宗総合研究所東京分室では、「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究 ―社会的なものとしての宗教―」を研究課題に活動しました。国内の調査出張を行い、4回の公開研究会を開催いたしました。また、各PD研究員の個人研究も各々のテーマで遂行しました。

このほか、教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（27件）および申請のための予備研究（2件）を推進しました。加えて東方仏教徒協会（EBS）は、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* Third Series Vol. 5 No.1・2を1月に発行したほか、公開研究会と公開セミナーを開催しました。

社会への開放

①生涯学習講座

生涯学習講座については、前期・後期の2期にわたって開講し、2025年度受講者数は延べ426名となりました（NPO法人尋源舎からの寄附講座を含む）。また、リカレント教育講座については、社会福祉及び幼児教育分野の2講座に加え、新たに地域経済担い手育成に係る1講座を開講し、47名が受講しました。学外団体との共催・連携講座については、「京カレッジ 生涯学習講座 大学リレー講座・大学リカレントリレー講座」を開講し、187名の参加がありました。また、京都市生涯学習総合センターとの連携企画として「アスニー特別講演会」

を5月に開講し250名の参加がありました。また、大阪・関西万博インド館の展示に真宗総合研究所が協力したことを受け、インド館の展示に係る特別企画・ワークショップを開催いたしました。

②博物館

2025年度展示実績は、以下の通りです。

春季企画展：大谷大学のあゆみ 歴代学長の肖像画

夏季企画展：念仏申さるべし ー戦国社会と真宗ー

秋季企画展：大谷大学博物館の逸品「重要文化財慈鎮和尚伝」<実習生展併催>

冬季企画展：京都を学ぶ いにしへの歴史と伝承

特別展：物語をつたえる絵とことば

開館日数は167日、入館者数は8,020名でした。



特別展「物語をつたえる絵とことば」案内チラシ

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①第2次中長期プランの推進

2022年度から第1次中長期プラン「グランドデザイン」の5部門（教育、学生支援、研究、社会連携、管理運営）を継承して策定された第2次中長期プラン「グランドビジョン130（2022～2031）」の下に29の重点施策の推進がスタートしました。2025年度は、第1期（2022～2026）の4年目として、私立大学ガバナンス・コードの進捗管理と併せて大学運営をしています。

※大谷大学第2次中長期プラン

【グランドビジョン130（2022～2031）】

https://www.otani.ac.jp/about/grand_vision130.html

②教育推進室における教育改善の取り組み

教育推進室を中心として、カリキュラムの検証活動サイクルを確立するとともに、2024年度末に実施した学修行動調査結果の分析等、学修成果に関する多面的な検証・評価を行いました。

また、本学における数理・データサイエンス教育の展開については、2025年度から全学必修科目として「ICT入門」を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を8月に受けました。

③国際化の推進

2025年度の海外研修は、夏期休暇中に文化研修（インド）とフィールドワーク（ハワイ）を実施しました。文化研修（インド）では、学術交流協定校との文化交流の機会を設け、フィールドワーク（ハワイ）では、ハワイのご門徒との交流を持ち、現地コミュニティの雰囲気に触れる貴重な機会となりました。

春期休暇中には、語学研修として、英語（ニュージーランド）と中国語（台湾）を実施しました。ニュージーランド・オタゴ大学での研修は、先住民マオリ族の言語や文化を学ぶ機会があり、希望者は星空保護地区へのツアーにも参加しました。台湾・淡江大学での研修は、伝統衣装である漢服体験やうちわの色染めなどを体験することができました。いずれも、現地の文化や生活習慣に触れることができ、学生の満足度が非常に高い研修となりました。

④学長裁量経費の募集

大学の教育力を高めるべく、学長のリーダーシップの下、教育改革に取り組む教員または学部・学科等を支援する制度（学長裁量経費）を設けています。2025年度は「学生による海外観光客を対象とした英語での観光案内の実施にかかわる準備学習」1件が採択され、教育改革事業として遂行しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

グランドデザイン（以下GD）の実施

本学は「真宗大谷学園存立の精神」、並びに建学の精神を堅持し、「人間学」という、親鸞聖人の御教えを基とする人間教育に取り組んでいます。その合言葉として「私のままで輝ける」を掲げ、新たな学長の元、「チームおおたに」「オールおおたに」と呼びかけてその原動力としています。

2025年度は収容定員の5割を切るという、2024年度よりも更に厳しい入学者状況になりました。その要因は、4年制大学志向や18歳人口の激減、進学思考の変容、専門学校の拡充等が挙げられますが、何としても入学定員を満たすという目標を掲げて全学挙げて取り組みました。結果、2026年度は入学定員の充足とはいかなかったものの、2024年度を超える入学者を迎えることができました。

しかし、厳しい財務状況を克服するため、経営改善計画の検討を行っています。

教育研究推進及び学生支援充実に関する事業

①「人間学」の充実

本学の特色の一つである、毎月の親鸞聖人の御命日勤行は、勤行の後、学生の感話（3名）、教員の講話を拝聴しての感想を「人間学ノート」に記録し、グループ毎の「人間学座談」において振り返り、各々語り合いをしています。

2025年度は「人間学座談」の構成を少人数とし、加えて一年次は学科・クラスを横断して編成して出会いの場の充実を図ると共に、人間学を担当している非常勤講師の先生にも講話をお願いし、多様なお話が聞けるようにしました。

②機構改革に連動したカリキュラムの構築と資格取得

学科横断を目的に開講している「おおたにの学び」は、履修方法の工夫を行い、地域との交流の場も増設しています。2025年度は2024年度に引き続き、「筑後の魅力」という課題解決型学習に取り組み、地元の方との出会いの深まりが来ています。

また、学科を横断して「社会教育士」の資格も取得できるようにカリキュラム編成を検討しました。

③楽しさを実感できる学生支援の取り組み

2025年度の学園祭（大谷祭）や夏祭りでは、外部の業者や地域団体との交流を積極的に行いました。学園祭（大谷祭）では、大谷高校出身のロッチ中岡氏に登場してもらい、場を盛り上げてもらいました。定着しつつある「シニアファッションショー」は、高齢者と学生がコラボした内容設定に、地域の方々や子どもたちからも盛んな拍手が送られました。

また、一人ひとりに寄り添う学生支援の連携を図ることを目的に、学生生活総合支援センター、学生相談室、学科長などが毎週連絡会を開催しました。併せて、学生カルテシステムを導入し、全教職員が情報を共有し、個別配慮が必要な学生への丁寧な支援を行っています。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○全学研修会

本学の全ての教職員が参加する全学研修会は例年8月、3月と2回実施しています。

8月の秋の全学研修会では、「AIの使い方」をテーマに、連携協定を結んだ久留米工業大学の外部講師を招聘して、様々な使用方法や注意事項などを丁寧にご指導いただきました。またそこには、3大学の連携事業を進めている久留米工業大学、純真学園大学の教職員の方にも、オンライン等で参加して頂きました。

3月の春の全学研修会では、「合理的配慮」というテーマの基、大阪大谷大学の専門の先生に現場の実例を踏まえてご指導頂きました。午後は人権の視点から、学生との関わりや教職員同士の関わりについて、班別ミーティングを行い、原点に立ち返って学びを深めました。

その他の取り組み

①地域連携センター

2022年度に設置した地域連携センターは、地元コミュニティー協議会、小学校、観光商工

課、青年会議所、JR九州、久留米市などから、30にも及ぶ事業要請を受けて、授業やボランティア、実行スタッフとして、延べ約200名の学生が活動に参画しました。



②少子化時代を支える私立大学等の経営改革支援事業

文科省が進める標記事業に、久留米工業大学「技」（工学）、純真学園大学「医」（医療）、本学「心」（人間学）の3大学が連携協定を結び**（写真）**、メニュー2「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」を申請し、2025年度事業として認証されました。今後3大学で共同して進めていきます。

③オープンカレッジ（公開講座）の開講

2025年度は社会人のリカレント教育としての仏教講座（10講座 ※4講座はリモート受講可）、教養講座（2講座）を開講し、合計19講座、延べ205名が受講しました。

④学生募集の強化

○オープンキャンパスの充実

2025年度は5月から計14回のオープンキャンパス（別途個別相談会3回）を開催しました。内容はオープニングイベントとして大学紹介ミュージカルを上演し、学生を全面に出したプログラムで運営しました。



後期にも「ミニオープンキャンパス」を追加で開催し、入学者確保に努めました。

⑤九州大谷真宗研究所の事業推進

○九州教区との連携事業

九州教区出版との連携事業として、本学の往年の先生方の講義や講演録を提供し、九州教区から出版する計画が進められ、第1冊目の本が上梓されました。この事業は今後も順次進めていきます。

⑥機構改革の推進

○ワーキングチームの躍動

2025年は2026年度の入学定員の充足という目標を達成するために、新たにワーキングチームを立ち上げ、関係諸機関とも連携を図りながら、教育体制・施設活用・地域連携等の視点から本学の再生計画の策定の検討を進めました。

さらに、2025年2月より学園本部から特任参事を招き、2026年度の学生募集に特化したワーキングチームを発足させ、2026年度の入学生の定員充足を最優先課題として位置づけ、より実効性のある取り組みを進めました。その結果、2026年度は入学定員充足とまではいかなかったものの、2024年度を上回る入学生を迎えることができました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2022年に作成したGDは新テーマ「私のままで輝ける」を合言葉に、中長期の総合計画を策定しています。

特に緊急課題である入学生の定員確保については、財務シミュレーションを繰り返し、改革計画を具体化しました。しかしながら、全国的な18歳人口の減少による短期大学の経営環境は非常に厳しくなっています。学生募集がさらに厳しくなると予想される2032年度を視野に入れつつ、募集対象の拡大や入試方法の改革、広報活動の新しい展開等、様々な取り組みを検討しています。

また、地方創生が課題化される中、筑後市や久留米市、宗門組織である九州教区との連携をさらに深めつつ、開学60周年に向けて事業計画を策定してまいります。

【グランドデザイン（2022～2031）】

<https://kyushuotani.ac.jp/about/disclosure/>

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2025年度は創立150周年を迎える節目の年として、「建学の精神」の再確認を軸に、教育活動・生徒支援・国際交流・ICT化・進路指導・生活指導など全領域で質的向上を図った一年でした。

5月には、永年の念願であった野球部の外部グラウンドが完成（表紙写真）し、開場記念イベントを行いました。開場式と小松大谷高校との記念試合を行い、クラブ活動の新たな拠点が整備された意義を共有しました。

6月には、「樹心に問う」をテーマに特別講師を招いた記念講演とシンポジウムを実施し、教職員・生徒がともに建学の精神への理解を深める機会となりました。

さらに10月には京都国際会館にて記念式典を開催し、「問い、気づく。問い、築く。」をキャッチフレーズに、生徒によるポスター・動画コンテスト、卒業生のトークセッション、式典展示など多彩な企画を通して、「樹心」についての学びを全校で共有しました。式典には全校生徒約1800名他、多くの招待者が参加し、150周年を祝うとともに、未来への展望をともに描く場となりました。（写真）



校内の施設面では、部室棟と人工芝のマルチグラウンドが10月に竣工し、クラブ環境が大きく改善し、生徒の主体的な活動を支える基盤が一層整いました。

教育及び生徒支援に関する事業

学習面では、主体的・対話的な学びの充実が進みました。中学英語科では年間を通して「5



ラウンド」授業を展開し、授業内での発話量の増加や協働学習の深化が見られました。特に3月のシンガポール・マレーシア研修では、生徒が現地校の生徒と積極的に交流し、授業で培ったコミュニケーション力を実践する姿が多く見られました。

マスタークラスでは、模試受験後の解き直しと振り返りを徹底し、学習習慣の質が向上しました。その結果、国公立大学合格率が61.6%へと上昇し、学校推薦型選抜での合格者増に加え、後期入試まで粘り強く取り組む姿勢が育まれたことも大きな成果でした。

グローバルクラスでは、国際関係ゼミや模擬国連などのディベート型授業を継続し、総合型選抜での合格につながりました。UC DAVIS研修を経験した生徒が将来像を明確にし、進路選択に結びつけた例も多く、進学率100%を維持しました。

コアクラスでは、難関私大合格を目指した高い学習意識が定着し、授業・講習・模試の取り組みが相互に連動した結果、関関同立大学の合格率が過去最高となりました。

国際交流は質・量ともに大きく発展しました。10月には韓国・迎日高校の生徒18名と引率3名を迎え、ホームステイや班別自主研修、歓迎セレモニーを行い、参加した生徒は異文化理解と国際協働の姿勢を深めました。

12月には眞善女子高校138名を受け入れ、短歌・俳句交流、東本願寺参拝、文化体験を通して日本文化への理解を深める機会となりました。

7月～8月にはニュージーランド・ファンガ

レイ校への夏季研修旅行を実施し、21名が参加しました。現地での授業参加やホームステイを通して、言語・文化の両面で大きな成長が見られました。

中学校では、マレーシア・SISJとのオンライン交流や1日交流を行い、手紙交換やPadletを用いた共同学習を通して国際理解教育の裾野が広がりました。

CIEE聴講留学生の受入では、部活動参加やバディ制度を通して校内の国際化が進み、短期・長期の海外留学に挑戦する生徒も増えました。

生活指導では、新しい「生徒心得」に基づく統一的な指導を進め、身だしなみや基本的な生活習慣に一定の改善が見られました。一方で、モラル・マナー違反の案件が増加し、継続的な指導の必要性が明らかになりました。SNS案件が減少した一方で、対人距離感の不足に起因するトラブルが増えたことは、現代的課題として学校全体で共有されました。登下校指導では、教職員の協力により道路での広がり歩行などの改善が見られました。

学校行事では、学園祭が5578名の来場者を



迎え、例年以上の盛況となりました。生徒主体の企画が多く、準備段階から当日運営まで、生徒が学校をつくる意識が高まりました。

中高一貫行事「OTANI WAVE150」は外部会場での実施など新たな試みがありましたが、学年を超えた連携の難しさも浮き彫りとなり、継続の在り方を再検討する必要が示されました。

宗教教育では、150周年記念事業と連動し、「樹心」に立ち返る取り組みを展開しました。5月の花まつりのつどい、11月の合同報恩講などを通じて、宗教行事の意義を再確認し、「聞く」ことを中心とした学びを深めました。特に合同報恩講では、中学3年生が現地参列し、他学年はオンラインで参加するなど、学校全体で宗教的学びを共有する機会となりました。

ICT化と校務改善では、BLENDによる出欠・成績管理の完全移行、Googleツールによる情報共有の徹底、調査書から入試結果までの一元管理などが進み、業務の効率化が大きく前進しました。一方で、ミスの可視化に伴いマニュアル整備やチェック体制の強化が課題として浮上しました。生成AIガイドラインの策定や特別支援書類のフロー見直しなど、現代的課題への対応も進みました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2025年度は150周年の理念を中心に据えながら、教育の質向上、国際交流の深化、ICT化の推進、生徒支援体制の強化、施設整備の前進など、多方面で大きな成果を挙げた一年でした。これらの取り組みは、次の150年に向けた確かな基盤となるものであり、本校の未来を切り拓く重要な一歩となりました。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2025年度は、各学年1クラスでのスタートに伴い、満3歳児クラスを含めた異年齢の交流する場面を設け、4年間の育ちがより繋がっていくように、また、幼稚園全体で教員同士助け合いながら、子ども達と保護者が安心できる場

所となるよう努めました。

2026年度は、子ども達の生きる力を培うために必要な保育環境を様々な視点で考慮し、工夫をしながら取り組んでいきたいと思っています。

保育について



①真宗保育の精神に基づく保育活動

日々の礼拝の他に、主要な仏教行事として、花まつりや涅槃会など全園児で講堂に集まり実施しました。花まつりでは園児が仏様に制作した花をお供えしました。5月には子ども達（年少は親子）が本山に参拝し（写真）、本山報恩講では代表園児が参拝を行うなど、園生活の中で仏様を感じられるように取り組んできました。また、園内の樹木の実や花の手入れや飼育物の世話をしながら、すべての命あるものを大切にすることを伝える保育に取り組みました。



②関係校との交流

2024年度から近隣の小学校と宇治市の連携事業に基づいて年長児から小学1年生までの円滑な繋がりに向けて、小学校探検や生活科の参加など、就学前の不安や緊張感を和らげられるよう様々な交流を行ってきました。2025年度は合同研修として、小学校の教員に園を見学してもらい園と学校生活の違いなどを共有できるよう意見交換をし互いに実りのある研修になりました。次年度も引き続き幼小がしっかり連携できるよう取り組んでいく予定です。大谷大学、大谷中学・高等学校とは、教育実習や推薦入試

についての交流を行いました。

③インクルーシブ教育の取り組み

子ども一人ひとりに寄り添い保育者全員で見守り保育していけるよう、子どもの発達状況や課題を共通認識できるよう努め、また、園医やキンダーカウンセラー（京私幼連盟派遣）のアドバイスを受けたり、他機関（療育施設、保健推進課）とも連携を取りながら保育支援を行いました。また、年長児の希望者には、小学校との連携をより充実させるため、園独自の支援シートを作成しました。

④未就園児との関わりについて

親子クラスや園庭開放では、保育計画を立て在園児との交流を持つなどし、園生活の子ども達の姿を知ってもらったり、入園前から保育者と保護者のつながりが持てるように様々な活動に取り組んできました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

平常保育日は延長17時30分まで、長期休暇中も16時30分まで予定通り実施し、支援が必要な場合は、教員全体で協力体制を取って実施しました。また、就労の保護者の為に3歳児の4月からの預かり保育利用も（基本9月開始）相談に応じて受け入れました。

②「未就園児事業」の実施

未就園児事業の登録制親子クラスは、2歳児・1歳児（全12回）に加え後期から0歳児（全5回）を開始しました。当日参加型の園庭開放（1歳から）に加え0歳児対象の赤ちゃんのための園庭開放を回数を制限し実施しました。2026年度からは、地域の親子の子育てのサポートができるよう、園庭開放を毎週行います。また、0歳児対象の幼稚園開放日や登録制の親子クラスの日数も増やし、幼稚園が保護者にとってより身近な存在になれるようにしたいと思います。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園運営委員会や特任参事のアドバイスをいただきながら、実りある広報活動や組織改革はじめ、大谷幼稚園の存続のための課題に継続して取り組んでいきます。

Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2025年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式はステークホルダーへの情報開示や補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。また、事業活動収支計算書と資金収支計算書が1年間のフローを表す計算書であるのに対し、貸借対照表は会計年度終了時点のストックを表す計算書で、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

資産総額は496億2500万円で、7億900万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が426億1600万円、現金預金などの流動資産が70億900万円となっています。

負債の合計は37億3400万円で、9900万円の増加となりました。内訳は、退職給与引当金

などの固定負債が21億3200万円、未払金などの流動負債が16億200万円でした。

基本金は518億1200万円で10億3700万円の増加、繰越収支差額は△59億2100万円で18億4500万円の減少となっています。

貸借対照表

2026年3月31日 (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	42,616,129	固定負債	2,132,322
有形固定資産	28,818,492	長期借入金	375,000
土地	9,489,278	退職給与引当金	1,746,840
建物	12,854,715	長期未払金	10,482
構築物	1,134,371	流動負債	1,601,766
教育研究用機器備品	448,234	短期借入金	125,000
管理用機器備品	33,280	賞与引当金	250,958
図書	4,848,619	未払金	117,100
車両	8,609	前受金	962,130
建設仮勘定	1,386	預り金	146,578
特定資産	13,789,716	負債の部合計	3,734,089
その他の固定資産	7,922	純 資 産 の 部	
流動資産	7,008,828	基本金合計	51,812,310
現金預金	6,571,657	第1号基本金	48,657,912
未収入金	325,345	第2号基本金	2,000,000
貯蔵品	14,491	第3号基本金	626,398
前払金	77,081	第4号基本金	528,000
立替金	19,039	繰越収支差額	△5,921,442
仮払金	1,216	翌年度繰越収支差額	△5,921,442
		純資産の部合計	45,890,869
資産の部合計	49,624,957	負債及び純資産の部合計	49,624,957

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上

されています。教育活動支出の教育研究経費には8億4300万円、管理経費には7100万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△6億5300万円、教育活動外収支差額は9600万円となり、これらを合計した経常収支差額は△5億5700万円となりました。

特別収入のその他の特別収入1500万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価400万円が計上されており、その他の特別支出2億6200万円には、会計基準の改正により当年度から計上することとなった賞与引当金の特別繰入額が含まれています。

以上の結果、事業活動収入計は4.1%増の79億9900万円、事業活動支出計は9.2%増の88億600万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△8億800万円となりました。基本金組入額合計は△10億3700万円、当年度収支差額は△18億4500万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△59億2100万円となりました。

2025年度 事業活動収支計算書

2025年4月1日～2026年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,241,405	人件費	4,384,813
手数料	125,642	教育研究経費	3,276,599
寄付金	419,225	管理経費	876,434
経常費等補助金	1,799,038	徴収不能額等	1,191
付随事業収入	21,267		
雑収入	279,364		
教育活動収入計①	7,885,940	教育活動支出計①	8,539,036
受取利息・配当金	97,527	借入金等利息	1,704
教育活動外収入計②	97,527	教育活動外支出計②	1,704
経常収入(①+②)	7,983,467	経常支出(①+②)	8,540,741
資産売却差額	0	資産処分差額	4,022
その他の特別収入	15,377	その他の特別支出	261,632
特別収入計③	15,377	特別支出計③	265,654
事業活動収入計(①+②+③)	7,998,844	事業活動支出計(①+②+③)	8,806,395
基本金組入前当年度収支差額			△807,551
基本金組入額合計			△1,037,017
当年度収支差額			△1,844,568
前年度繰越収支差額			△4,076,874
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△5,921,442

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内に

において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2025年度 資金収支計算書

2025年4月1日～2026年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,241,405	人件費	4,401,501
手数料収入	125,642	教育研究経費支出	2,432,224
寄付金収入	428,362	管理経費支出	805,114
補助金収入	1,799,949	借入金等利息支出	1,704
資産売却収入	0	借入金等返済支出	125,000
付随事業・収益事業収入	21,267	施設関係支出	690,124
受取利息・配当金収入	97,463	設備関係支出	155,230
雑収入	275,532	資産運用支出	298,493
借入金等収入	0	その他の支出	213,684
前受金収入	962,130		
その他の収入	451,033		
資金収入調整勘定	△1,234,179	資金支出調整勘定	△151,625
前年度繰越支払資金	7,374,503	翌年度繰越支払資金	6,571,657
収入の部合計	15,543,106	支出の部合計	15,543,106

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が1.9%減の52億4100万円、手数料収入が10.0%減の1億2600万円となりました。それぞれ学生等数、志願者数の減によるものです。寄付金収入は、各学校への真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学(仏教史)等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、4億2800万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費・運営費補助金や、高等教育の修学支援制度に係る補助金、京都府からの私立高等学校等授業料減免事業等補助金、福岡県からの介護講座費補助金、大谷幼稚園の施設型給付費などもあり、18億円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料のほか、大谷大学の寮費・キャリア支援プログラム受講料、大谷幼稚園のバス代・預かり保育料・給食費などを含め、2100万円となりました。受取利息・配当金収入は、預金金利の上昇などにより27.1%増の

9700万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、4億5100万円となっています。

支出の部では、人件費支出が0.9%増の44億200万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は12.5%増の24億3200万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は16.6%増の8億500万円となりました。

施設関係支出は、九州大谷短期大学の電柱設置工事に400万円、大谷中・高等学校の亀岡グラウンド・クラブハウス整備に4億4400万円、クラブ棟・マルチグラウンド整備に2億4100万円、大谷幼稚園の園庭改修工事に100万円を支出しました。設備関係支出1億5500万円には、大谷大学のネットワーク機器や非常照明用蓄電池、九州大谷短期大学の大谷講堂打敷、大谷中・高等学校のブルペン用テント、芝刈りトラクタなどのほか、各学校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために2億9800万円を積み立てています。

経営上の成果と課題

収入の65.5%は授業料などの学生生徒等納付金、22.5%は学生生徒等の数にほぼ連動する補助金であることから、収入の88.0%が学生生徒等の数で決定することとなります。施設設備などの教育環境については高度な水準で維持しなければなりません。経営に直結する学生生徒等の募集につながるのは教育研究内容であることは言うまでもありません。現状、経営状況が安定的に推移している背景には、こうした教育研究内容の向上に日々努めてきたからに他なりませんし、過去の実績を未来へ繋いでいくためにも、継続的に取り組んでいかなければならないと考えます。

今後の方針・対応方策

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努めています。特別事業などの影響を受けることもありますので、やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成しています。



2. 財務比率を使った財務分析について

① 経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2023	2024	2025	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	6.1%	3.8%	1.8%	11.4%
<p>教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。</p> <p>本学園は全国平均より低めですが、収入が確保できる水準で推移しています。なお、周年事業などの影響もあって収支差額が減少しておりますが、回復を目指していきます。</p>					

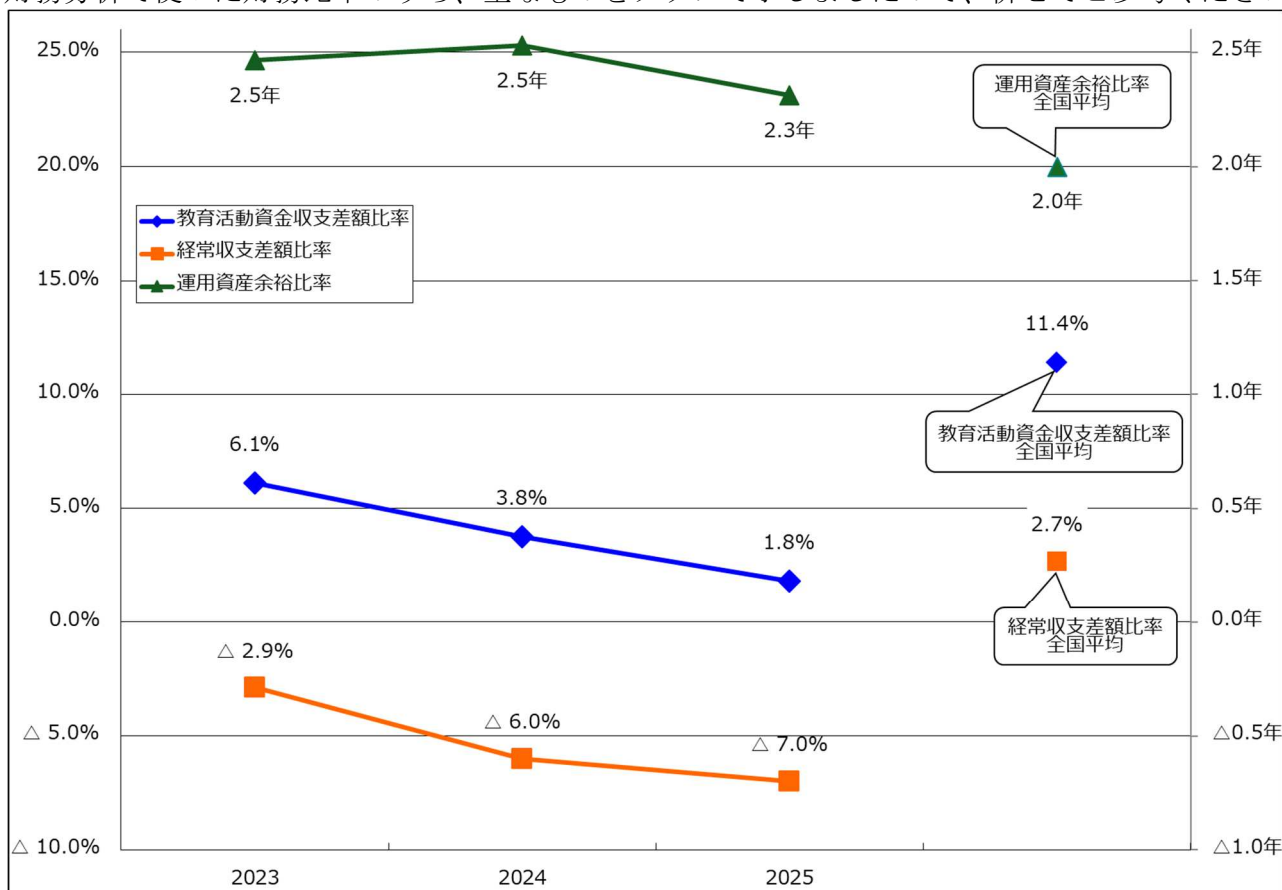
② 経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2023	2024	2025	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	△2.6%	△5.0%	△10.1%	3.3%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△2.9%	△6.0%	△7.0%	2.7%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	△3.7%	△7.0%	△8.3%	0.3%
<p>事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。</p> <p>①の資金収支に比べると②の事業活動収支では施設等の更新に要する資金確保（減価償却）などが求められます。本学園は、いずれの比率も全国平均より低い水準で推移しており、持続可能な教育充実のため、改善を心がけていかなければなりません。</p>					

③ 負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2023	2024	2025	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷総資産	34.0%	34.7%	33.5%	28.5%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.5年	2.5年	2.3年	2.0年
積立率	運用資産÷要積立額	92.1%	88.9%	82.3%	74.9%
<p>運用資産余裕比率は、収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。</p> <p>大規模支出が続き運用資産が減少したものの、いずれの比率も全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。</p>					

財務分析で使った財務比率のうち、主なものをグラフで示しましたので、併せてご参考ください。



※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和7年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」掲載、2024年度の医歯系を除く525大学法人の平均値。

IV そ の 他

1. 内部統制システム【学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要】

(1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「内部統制システム整備の基本方針」を2025年3月25日開催の理事会において制定しました。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「真宗大谷学園理事会運営規程」を2025年3月25日開催の理事会において制定し、理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を定めました。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

学園の存立及び運営を損なう若しくは損なうことが予測される事態に対して、学生等、職員等すべての者の安全確保を図るとともに、迅速かつ的確に対応することを目的として、「真宗大谷学園危機管理基本規程」を2025年3月25日開催の理事会において制定しました。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務の円滑な運営を図るため、業務を執行する理事の担当職務及び決裁権限を明確化することを目的として、「真宗大谷学園理事の職務及び決裁権限規程」を2025年3月25日開催の理事会において制定しました。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスをより一層推進するための体制の整備に必要な事項を定めることにより、学園の適正かつ公正な業務運営の確保及び社会的信頼の向上に資することを目的として、「真宗大谷学園コンプライアンス推進規程」を2025年3月25日開催の理事会において制定しました。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事の役割、権限を明確にし、監事による監査が適正かつ有効に行われ、学園の教育研究機能の向上と財政の基盤確立等に寄与することを目的として、「真宗大谷学園監事監査等職務規程」を2025年3月25日開催の理事会において制定しました。

2. 付属明細書

特にありません。